

令和 7 年度 大阪府副業・兼業人材活用促進補助金
交付申請書

令和 年 月 日

大 阪 府 知 事 様

(申請者)
郵便番号
所在地
法人等名称
代表者役職・氏名

大阪府副業・兼業人材活用促進補助金交付要綱第 4 条第 1 項の規定により、次のとおり補助金の交付を申請します。

1 補助事業の目的及び内容
補助事業計画書（別紙）のとおり

2 補助金交付申請額等

(1) 補助対象経費		円
(2) 補助金交付申請額		円

3 添付資料

- (1) 補助金交付申請日前 3 か月以内に登記所で発行された補助金の交付の申請をしようとする者（以下「申請者」という。）の履歴事項全部証明書（写し可）
- (2) 会社概要（パンフレットなど会社の活動の概要が分かるもの）
- (3) 人材紹介会社の職業紹介等の事業に申請者が申込みをしたことを証する書類（契約書、申込書等の写し）
- (4) 副業・兼業人材との業務委託契約を証する書類（契約書等の写し）
- (5) その他知事が必要と認める書類

要件確認申立書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府副業・兼業人材活用促進補助金にかかる交付申請を行うに当たり、下記の内容について申し立てます。

※各項目を確認し、「はい」・「いいえ」のどちらかをドロップダウンで選択してください。

申 立 事 項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する 暴力団 、同法第2条第6号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「 暴力団密接関係者 」については、次の 2～6 も確認してください。	
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	
3	暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	
4	暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	
5	暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	
6	（事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2～5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	
9	規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行わない。	
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届け出る。	
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

令和 年 月 日

所在地
法人等名称
代表者

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第 4 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、大阪府副業・兼業人材活用促進補助金にかかる交付申請を行うに当たり、規則第 2 条第 2 号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条（平成22年大阪府条例第58号）第 2 項に基づき、警察本部長へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	カナ(半角)	漢字	元号	年	月	日		
1						01		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。
※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。
※氏名のカナは姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。
※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。
※生年月日は半角数字を用い、一の位の1から9の数字については頭に「0」を付加（「01」～「09」）すること。
※性別は、男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

令和 年 月 日

所在地

法人等名称

代表者

法人等名称フリガナ			
法人等名称			
代表者名フリガナ			
代表者名			
本社所在地 (主たる事業所)	〒	—	
主たる事業所の所在地が府外の場合、 府内の主たる事業所名・所在地（本社 所在地が府内の場合は空欄）	〒	—	
担当部署名		担当者氏名	
T E L		F A X	
電子メール			

1	事業計画 (別紙での記載可。 様式自由。 用紙サイズはA4)	(1) 本事業の目的及び効果					
2	契約した 人材紹介会社	(2) 副業・兼業人材の具体的な活用方法、業務内容（予定を含む）					
		(1) 人材紹介会社名					
		(2) 契約締結日		令和	年	月	日
		(3) 人材紹介会社のサービス名称					
		(4) 手数料やサービス料などの利用料の支払予定日					
		令和	年	月	日		

3	活用する 副業・兼業人材	(1) 副業・兼業人材との契約年月日	令和		年		月		日																																													
		(2) 契約期間																																																				
		令和		年		月		日	～令和		年		月		日	～																																						
		(3) 業務委託料（報酬に当たるものに限る）の支払スケジュール ※最大5か月分が補助対象																																																				
		<table><tr><td>1カ月：</td><td>令和</td><td></td><td>年</td><td></td><td>月</td><td></td><td>日</td></tr><tr><td>2カ月：</td><td>令和</td><td></td><td>年</td><td></td><td>月</td><td></td><td>日</td></tr><tr><td>3カ月：</td><td>令和</td><td></td><td>年</td><td></td><td>月</td><td></td><td>日</td></tr><tr><td>4カ月：</td><td>令和</td><td></td><td>年</td><td></td><td>月</td><td></td><td>日</td></tr><tr><td>5カ月：</td><td>令和</td><td></td><td>年</td><td></td><td>月</td><td></td><td>日</td></tr></table>															1カ月：	令和		年		月		日	2カ月：	令和		年		月		日	3カ月：	令和		年		月		日	4カ月：	令和		年		月		日	5カ月：	令和		年		月
1カ月：	令和		年		月		日																																															
2カ月：	令和		年		月		日																																															
3カ月：	令和		年		月		日																																															
4カ月：	令和		年		月		日																																															
5カ月：	令和		年		月		日																																															
4	補助金交付申請額の 算定根拠 ※消費税額及び地方 消費税額を除くこと	①人材紹介会社との契約により発生する手数料やサービス料などの利用料 (計算式)																																																				
		<table><tr><td>項目</td><td>数量</td><td>単価</td><td>計</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>円</td></tr></table>															項目	数量	単価	計				円																														
		項目	数量	単価	計																																																	
					円																																																	
		円（補助対象費） × 8 / 10 = 円（補助金交付申請額）																																																				
②副業・兼業人材に支払う業務委託料（契約に基づき報酬として支払ったものに限る） (計算式)																																																						
<table><tr><td>報酬名</td><td>数量</td><td>単価</td><td>計</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>円</td></tr></table>															報酬名	数量	単価	計				円																																
報酬名	数量	単価	計																																																			
			円																																																			
5	補助金交付 申請額 ※補助上限額は 50万円	①人材紹介会社との契約により発生する手数料やサービス料などの利用料																																																				
		円（千円未満切り捨て）																																																				
		②副業・兼業人材に支払う業務委託料（報酬に当たるものに限る）																																																				
		円（千円未満切り捨て）																																																				
		申請総額	円																																																			
6	補助金以外の経費 負担	負担者				負担方法																																																
		負担額	(補助事業に要する経費 - 補助事業申請額 = 負担額) - =																																																			

様式第5号

令和7年度 大阪府副業・兼業人材活用促進補助金
補助事業実績報告書

令和 年 月 日

大阪府知事様

(申請者)

郵便番号

所在地

法人等名称

代表者役職・氏名

令和 年 月 日 付け 第 号で交付決定通知のあった
補助事業を完了したので、大阪府副業・兼業人材活用促進補助金交付要綱第7条第1項の
規定により、次のとおり実績を報告します。

1 補助金の額等

(1) 補助事業計画に基づく申請総額: 円

①人材紹介会社との契約により発生する手数料やサービス料などの利用料

項目	数量	単価	計
			円

②副業・兼業人材に支払う業務委託料（契約に基づき報酬として支払ったものに限る）

報酬名	数量	単価	計
			円

(2) 補助対象経費: 円

※消費税額及び地方消費税額を除くこと (千円未満切り捨て)

(3) 補助金の額: 円
(千円未満切り捨て)

2 補助事業の完了年月日

令和 年 月 日

3 添付資料

- (1) 補助対象経費を支払ったことを証する書類
- (2) 副業・兼業人材との業務委託契約の完了報告書
- (3) その他知事が必要と認める書類

様式第 2 号

令和 7 年度 大阪府副業・兼業人材活用促進補助金
補助事業計画変更等承認申請書

令和 年 月 日

大 阪 府 知 事 様

(申請者)

郵便番号

所在地

法人等名称

代表者役職・氏名

令和 年 月 日 付け 第 号で交付決定通知のあった
補助事業計画の内容を次のとおり（変更、中止、廃止）したいので、大阪府副業・兼業人材
活用促進補助金交付要綱第 5 条第 3 項の規定により、承認を申請します。

1 （変更、中止、廃止）の内容

2 （変更、中止、廃止）の理由

様式第3号

令和7年度 大阪府副業・兼業人材活用促進補助金
補助事業遅延等報告書

令和 年 月 日

大 阪 府 知 事 様

(申請者)

郵便番号

所在地

法人等名称

代表者役職・氏名

令和 年 月 日 付け 第 号で交付決定通知のあった
補助事業計画の遅延等について、大阪府副業・兼業人材活用促進補助金交付要綱第5条
第3項の規定により、次のとおり報告します。

1 遅延等の内容

2 遅延等の原因

3 補助事業の完了の予定（補助対象経費の最終支払予定日）

補助金交付申請時の支払予定日	令和 年 月 日
当該報告時における支払予定日	令和 年 月 日

様式第 4 号

令和 7 年度 大阪府副業・兼業人材活用促進補助金
交付申請取下届出書

令和 年 月 日

大 阪 府 知 事 様

(申請者)

郵便番号

所在地

法人等名称

代表者役職・氏名

令和 年 月 日 付け 第 号で交付決定通知のあった
補助金の交付申請を、次のとおり取り下げることとしたので、大阪府副業・兼業人材活用
促進補助金交付要綱第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

【交付申請の取下理由】